



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日  
東

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所  
 コード番号 6349 URL <http://www.komori.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	64,488	4.8	3,778	△23.0	5,458	△21.2	5,423	△18.5
26年3月期第3四半期	61,540	31.6	4,908	—	6,926	—	6,657	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,268百万円(△6.6%) 26年3月期第3四半期 7,785百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	87.53	—
26年3月期第3四半期	107.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	182,684	131,764	72.1
26年3月期	172,407	125,686	72.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 131,764百万円 26年3月期 125,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成27年1月30日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	3.4	6,500	△23.3	6,500	△35.6	5,900	△56.8	95.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	68,292,340株	26年3月期	68,292,340株
27年3月期3Q	6,327,033株	26年3月期	6,326,071株
27年3月期3Q	61,966,105株	26年3月期3Q	61,967,666株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで平成27年1月30日(金)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
2. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

## 1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が49百万円減少し、利益剰余金が49百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社を除き主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社及び国内子会社における固定資産管理システムの導入を契機に固定資産の使用実態を調査したこと、事業内容や当社グループを取り巻く事業環境の変化が生じたことに伴い、定率法を採用している当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、オフセット印刷機の需要が今後安定的に推移すると見込まれることなどを総合的に勘案し、定額法を採用した方が当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断し、第1四半期連結会計期間において有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

また、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更は、減価償却方法の変更を契機に、生産設備について、使用年数、投資回収期間等を総合的に検討し、使用実態に応じた耐用年数に見直したものであります。

これらの結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ300百万円増加しております。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,973	42,021
受取手形及び売掛金	24,730	22,331
有価証券	22,013	21,319
商品及び製品	10,927	15,448
仕掛品	8,346	9,675
原材料及び貯蔵品	6,623	7,348
その他	7,457	9,053
貸倒引当金	△270	△224
流動資産合計	123,800	126,973
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,444	18,464
その他(純額)	14,595	15,589
有形固定資産合計	32,040	34,054
無形固定資産	2,290	2,981
投資その他の資産	14,276	18,676
固定資産合計	48,606	55,711
資産合計	172,407	182,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,994	13,267
電子記録債務	5,936	6,888
短期借入金	1,614	1,646
未払法人税等	1,071	255
債務保証損失引当金	596	521
その他の引当金	1,926	1,305
その他	9,478	12,095
流動負債合計	32,617	35,979
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	—	56
退職給付に係る負債	2,500	2,609
引当金	16	40
その他	1,585	2,234
固定負債合計	14,103	14,941
負債合計	46,720	50,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	55,305	59,539
自己株式	△4,953	△4,954
株主資本合計	125,864	130,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,249	2,983
為替換算調整勘定	△643	322
退職給付に係る調整累計額	△1,783	△1,639
その他の包括利益累計額合計	△177	1,666
純資産合計	125,686	131,764
負債純資産合計	172,407	182,684

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	61,540	64,488
売上原価	40,907	42,514
割賦販売未実現利益戻入額	29	17
売上総利益	20,662	21,990
販売費及び一般管理費	15,754	18,211
営業利益	4,908	3,778
営業外収益		
受取利息	61	93
受取配当金	159	176
為替差益	1,813	1,289
その他	427	371
営業外収益合計	2,462	1,930
営業外費用		
支払利息	39	73
たな卸資産処分損	103	—
損害賠償金	49	80
その他	251	96
営業外費用合計	443	250
経常利益	6,926	5,458
特別利益		
固定資産売却益	3	6
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	12	3
特別損失合計	13	6
税金等調整前四半期純利益	6,916	5,458
法人税、住民税及び事業税	702	709
法人税等調整額	△443	△675
法人税等合計	258	34
少数株主損益調整前四半期純利益	6,657	5,423
四半期純利益	6,657	5,423

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,657	5,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615	734
繰延ヘッジ損益	13	—
為替換算調整勘定	498	965
退職給付に係る調整額	—	144
その他の包括利益合計	1,127	1,844
四半期包括利益	7,785	7,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,785	7,268

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。